

# I 調査の概要

## 1 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

なお、この要綱で特別な記述がない限り、国立の学校には、国立大学法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の設置する学校を、公立の学校には、公立大学法人の設置する大学及び高等専門学校をそれぞれ含む。

## 2 調査の範囲

調査の範囲は次のとおりとする。

- 1 学校調査 …………… 幼稚園，小学校，中学校，高等学校，中等教育学校，特別支援学校，大学，高等専門学校，専修学校及び各種学校
- 2 学校通信教育調査 …………… 通信制課程を置く高等学校及び中等教育学校
- 3 不就学学齢児童生徒調査 …………… 不就学の学齢児童及び学齢生徒
- 4 学校施設調査 …………… 私立の幼稚園，小学校，中学校，高等学校，中等教育学校，特別支援学校，専修学校及び各種学校  
公立の専修学校及び各種学校  
大学，高等専門学校及び国立大学の附属学校
- 5 学校経費調査 …………… 大学（私立を除く。），高等専門学校（国立に限る。）及び国立大学の附属学校
- 6 卒業後の状況調査 …………… 中学校，高等学校，中等教育学校及び特別支援学校の中学部・高等部の卒業者  
大学及び高等専門学校の卒業者

## 3 調査事項

### 1 学校調査

- (1) 学校の名称，種別及び所在地
- (2) 学校の特性に関する事項
- (3) 学部，学科，課程又は学級に関する事項
- (4) 教員及び職員の数
- (5) 児童，生徒，学生又は幼児の在籍状況及び出席状況
- (6) 児童，生徒，学生又は幼児の入学，卒業及び転出入の状況

### 2 学校通信教育調査

- (1) 学校の名称及び所在地
- (2) 学校の特性に関する事項
- (3) 教員及び職員の数
- (4) 生徒の在籍状況
- (5) 生徒の入学，卒業，退学及び単位修得の状況

### 3 不就学学齢児童生徒調査

- (1) 教育委員会の名称及び所在地
- (2) 学齢児童生徒の就学の免除及び猶予の状況
- (3) 居所不明の学齢児童生徒の数
- (4) 死亡した学齢児童生徒の数

### 4 学校施設調査

- (1) 学校の名称，種別及び所在地
- (2) 学校の特性に関する事項
- (3) 土地又は建物の用途別，構造別等の面積
- (4) 土地又は建物の増減の状況

### 5 学校経費調査

- (1) 学校の名称，種別及び所在地
- (2) 学校の特性に関する事項
- (3) 経費に関する事項
- (4) 収入に関する事項

6 卒業後の状況調査

- (1) 学校の名称、種別及び所在地
- (2) 学校の特性に関する事項
- (3) 卒業者の卒業時における所属に関する事項
- (4) 卒業者の進学、就職等の状況

4 調査の実施時期

調査の実施時期は次のとおりとする。

- |               |       |   |
|---------------|-------|---|
| 1 学校調査        | …………… | } 平成20年5月1日現在   |
| 2 学校通信教育調査    | …………… |   |
| 3 不就学学齢児童生徒調査 | …………… |   |
| 4 学校施設調査      | …………… |   |
| 5 学校経費調査      | …………… | 平成19会計年度間   |
| 6 卒業後の状況調査    | …………… | 平成19年度間の卒業生（高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の高等部にあつては、平成18年度以前の卒業生で上級の学校に入学を志願した者を含む。）について、平成20年5月1日現在 |

5 調査の方法

1. 申告義務者

調査の申告義務者は次のとおりとする。

- ア 学校調査 …………… 学校の長
- イ 学校通信教育調査 …………… 通信制課程を置く高等学校及び中等教育学校の長
- ウ 学校施設調査 …………… (7) 国立の学校（高等専門学校を除く。）は当該学校を設置する国立大学法人  
(4) 国立高等専門学校は独立行政法人国立高等専門学校機構  
(5) 公立大学法人の設置する大学は当該大学を設置する公立大学法人  
(6) 公立の専修学校及び各種学校は当該学校の長  
(8) 私立の学校は当該学校の設置者
- エ 学校経費調査 …………… (7) 国立の学校（高等専門学校を除く。）は当該学校を設置する国立大学法人  
(4) 国立高等専門学校は独立行政法人国立高等専門学校機構  
(5) 公立大学法人の設置する大学は当該大学を設置する公立大学法人
- オ 卒業後の状況調査 …………… 学校の長

2. 申告の方法

- (1) 文部科学大臣は、直接又は都道府県知事若しくは市町村長（特別区の長を含む。以下同じ。）を通じて、必要部数の調査票を配布する。
- (2) 申告義務者は、調査票の配布、収集の系統に従って、文部科学大臣、都道府県知事又は市町村長に調査票を提出する。
- (3) 申告義務者が調査票を提出する期日は次のとおりとする。
  - ア 文部科学大臣に直接調査票を提出する者の提出期日
    - (ア) 学校調査 …………… 5月31日
    - (イ) 学校施設調査 …………… 7月31日
    - (ウ) 学校経費調査 …………… 7月31日
    - (エ) 卒業後の状況調査 …………… 5月31日
  - イ 都道府県知事又は市町村長に調査票を提出する者の提出期日 …………… 都道府県知事又は市町村長が定める期日

3. 学校が廃止されたときの申告の義務及び方法

(1) 申告義務者

調査の申告義務者は次のとおりとする。

- ア 国立の学校、公立及び私立の大学及び高等専門学校が廃止されたとき …………… 文部科学大臣が指定する者
- イ アに掲げる学校以外の学校が廃止されたとき …………… 都道府県知事が指定する者

(2) 申告の方法

- ア 文部科学大臣は、直接又は都道府県知事を通じて、必要部数の調査票を配布する。
- イ 申告義務者は、文部科学大臣が指定する者にあつては文部科学大臣に、都道府県知事が指定する者にあつては都道府県知事に調査票を提出する。
- ウ 申告義務者が調査票を提出する期日は次のとおりとする。

(ア) 文部科学大臣に直接調査票を提出する者の提出期日

学校調査	……………	5月31日
学校施設調査	……………	7月31日
学校経費調査	……………	7月31日
卒業後の状況調査	……………	5月31日

(イ) 都道府県知事に調査票を提出する者の提出期日 …… 都道府県知事が定める期日

6 電子調査票収集システムによる申告

- (1) 調査票の提出は、文部科学省の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）と、提出をしようとする者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織（以下、「電子調査票収集システム」という。）を使用して行うことができる。
- (2) 電子調査票収集システムによって調査票の提出をしようとする者は、学校名、所在地その他必要な事項を電子調査票収集システムにより届け出るものとする。
- (3) 電子調査票収集システムによる調査票の提出については、文部科学省の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録されたときをもって、調査票の取集の系統に従い、文部科学大臣、都道府県知事又は市町村長に提出されたものとみなす。
- (4) 電子調査票収集システムによる調査票の提出を廃止する者は、別紙様式（略）により文部科学大臣に届け出るものとする。

7 調査票の作成，配布等

1. 調査票の作成

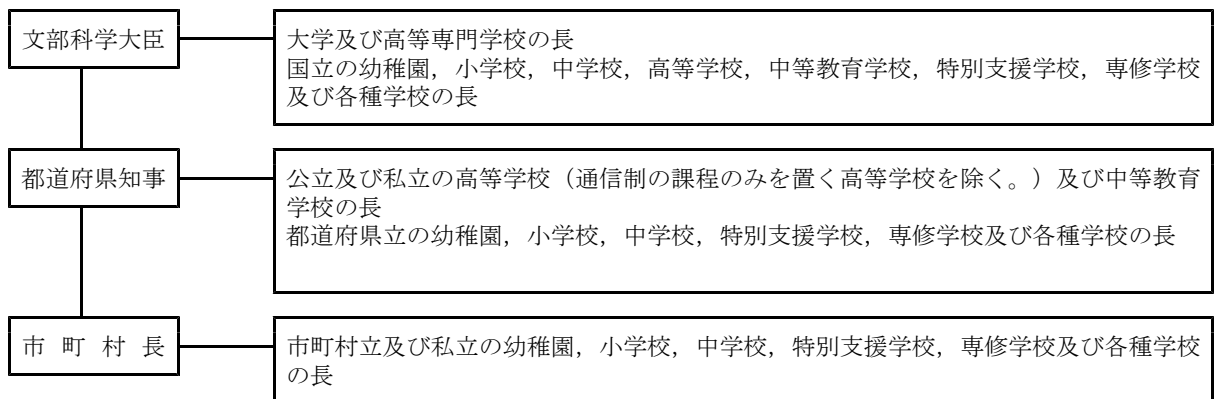
地方公共団体の長又は教育委員会が作成する調査票は（電子調査票収集システムを使用して行う場合を含む。）次のとおりとする。

- ア 不就学学齢児童生徒調査票 …………… 市町村教育委員会
- イ 学校施設調査票 …………… (ア) 公立大学（公立大学法人の設置する大学を除く。）は当該大学を設置する地方公共団体の長  
(イ) 公立高等専門学校は当該高等専門学校を設置する地方公共団体の教育委員会
- ウ 学校経費調査票 …………… 公立大学（公立大学法人の設置する大学を除く。）は当該大学を設置する地方公共団体の長

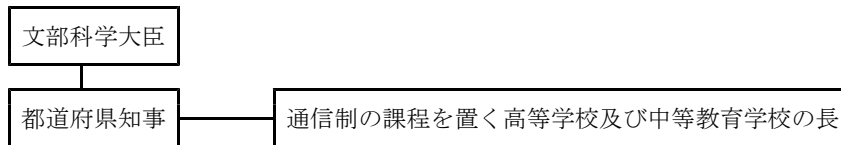
2. 調査票の配布等

調査票の配布，取集の系統は次のとおりとする。

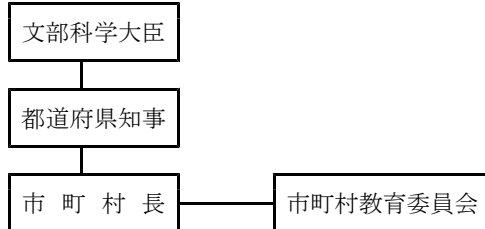
(1) 学校調査



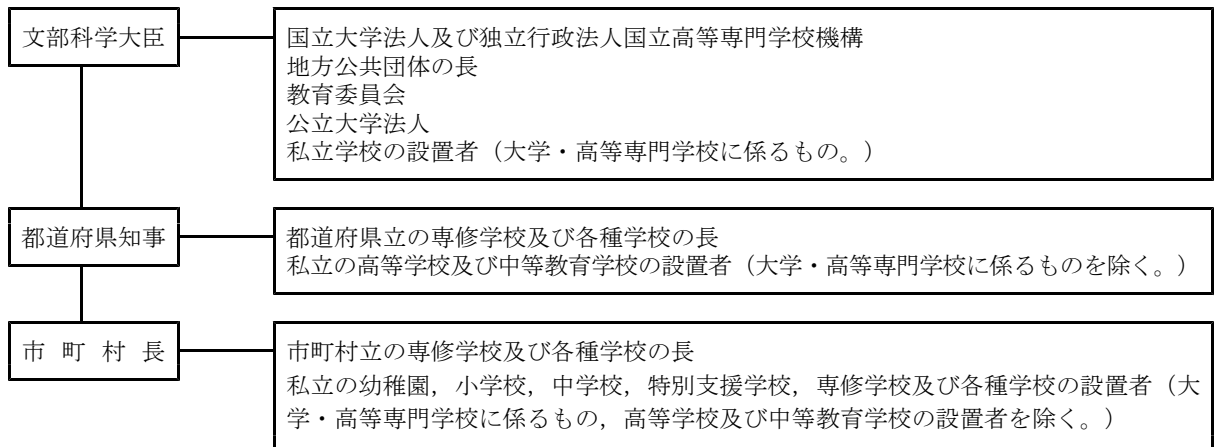
(2) 学校通信教育調査



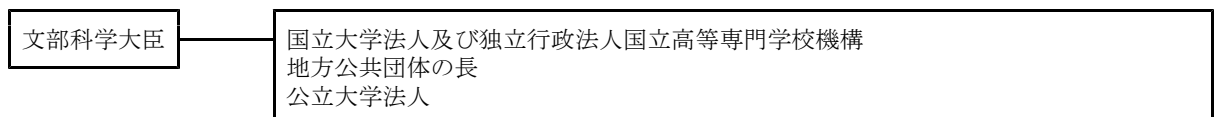
(3) 不就学学齢児童生徒調査



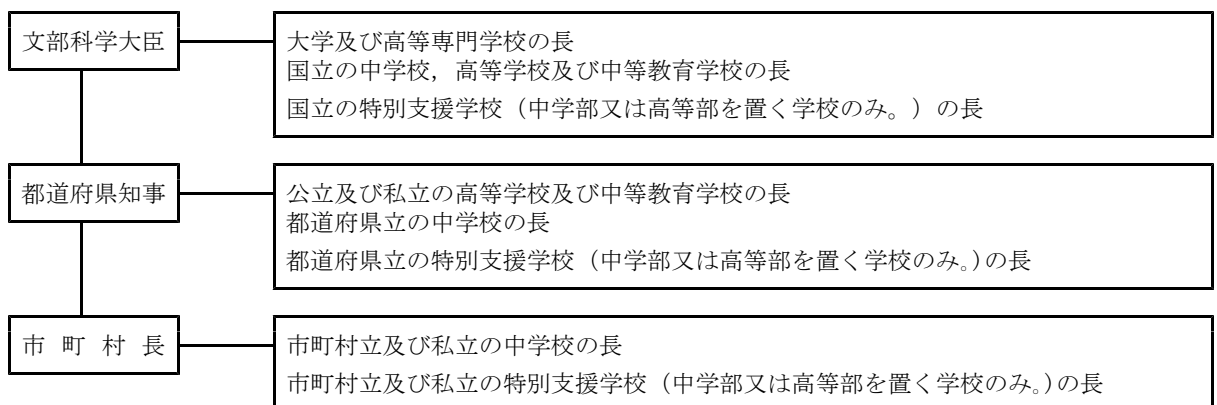
(4) 学校施設調査



(5) 学校経費調査



(6) 卒業後の状況調査



## 8 調査票等の提出

- (1) 都道府県知事は、調査票、調査票の内容を収録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下「電磁的記録」という。）その他関係書類を6月25日までに文部科学大臣に提出する。
- (2) 都道府県知事は、文部科学大臣に提出した調査票及び都道府県集計表の写しを当該都道府県の教育委員会へ送付する。ただし、電子調査票収集システムにより提出された調査票については、提出されていることの連絡によって送付されたものとみなす。

## ◎ 本年度調査の変更点

### ● 学校基本調査要綱

- 1 「Ⅰ 調査の目的」、 「Ⅱ 調査の方法」 及び「Ⅲ 調査票の作成、配布等」において、公立大学法人の設置する高等専門学校を含めるよう規定する。
- 2 「Ⅳ 調査の範囲」及び「Ⅴ 調査票の作成、配布等」の学校規定順について、幼稚園を最初に変更する。
- 3 「Ⅵ 調査事項」において、「児童、生徒、学生又は幼児」を「幼児、児童、生徒又は学生」と変更する。
- 4 「Ⅷ 調査票等の提出」の、「都道府県集計表等」を「その他関係書類」と変更する。
- 5 電子調査票収集システムに関する届出様式について、別紙1～3号を廃止する。

### ● 調査票

#### 1 学校調査票（小学校）

- 「6 教員数」、 「8 「6」の本務者のうち休職等教員数（再掲）」、 「11 「6」及び「7」の本務者のうち産休代替等教職員数（再掲）」に、「副校長」、「主幹教諭」、「指導教諭」を追加する。
- 「9 「6」の本務者のうち教務主任等の数（再掲）」の「75条の学級担当教員」及び「14 学年別学級別児童数」の「75条の学級」を、それぞれ「特別支援学級担当教員」、「特別支援学級」と変更する。
- 「15 「14」の児童数のうち帰国子女数（再掲）」の「帰国子女数」を、「帰国児童数」と変更する。
- 「15 「14」の児童数のうち帰国子女数（再掲）」の「左記のうち終戦前から外地居住者の子女数（再掲）」を、「左記のうち終戦前から外地居住者の子どもの数（再掲）」と変更する。

#### 2 学校調査票（中学校）

- 「7 教員数」、 「9 「7」の本務者のうち休職等教員数（再掲）」、 「12 「7」及び「8」の本務者のうち産休代替等教職員数（再掲）」に、「副校長」、「主幹教諭」、「指導教諭」を追加する。
- 「10 「7」の本務者のうち教務主任等の数（再掲）」の「75条の学級担当教員」及び「15 学年別学級別児童数」の「75条の学級」を、それぞれ「特別支援学級担当教員」、「特別支援学級」と変更する。
- 「16 「15」の生徒数のうち帰国子女数（再掲）」の「帰国子女数」を、「帰国生徒数」と変更する。
- 「16 「15」の生徒数のうち帰国子女数（再掲）」の「左記のうち終戦前から外地居住者の子女数（再掲）」を、「左記のうち終戦前から外地居住者の子どもの数（再掲）」と変更する。

#### 3 学校調査票（高等学校）（2-1）

- 「13 教員数」、 「14 「13」の本務者のうち休職等教員数（再掲）」、 「18 「13」及び「19」の本務者のうち産休代替等教職員数（再掲）」に、「副校長」、「主幹教諭」、「指導教諭」を追加する。

#### 4 学校調査票（高等学校）（2-2）

- 「23 「21」の本科の生徒数のうち帰国子女数（再掲）」の「帰国子女数」を、「帰国生徒数」と変更する。
- 「23 「21」の本科の生徒数のうち帰国子女数（再掲）」の「左記のうち終戦前から外地居住者の子女数（再掲）」を、「左記のうち終戦前から外地居住者の子どもの数（再掲）」と変更する。

#### 5 学校調査票（中等教育学校）（2-1）

- 「10 教員数」、 「12 「10」の本務者のうち休職等教員数（再掲）」、 「15 「10」及び「11」の本務者のうち、産休代替等教職員数（再掲）」に、「副校長」、「主幹教諭」、「指導教諭」を追加する。
- 「13 「10」の本務者のうち教務主任等の数（再掲）」の「75条の学級担当教員」を「特別支援学級担当教員」と変更する。

#### 6 学校調査票（中等教育学校）（2-2）

- 「18 学年別学級別生徒数」の「75条の学級」を「特別支援学級」と変更する。
- 「22 「18」及び「19」の本科の生徒数のうち帰国子女数（再掲）」の「帰国子女数」を、「帰国生徒数」と変更する。
- 「22 「18」及び「19」の本科の生徒数のうち帰国子女数（再掲）」の「左記のうち終戦前から外地居住者の子女数（再掲）」を、「左記のうち終戦前から外地居住者の子どもの数（再掲）」と変更する。

#### 7 学校調査票（特別支援学校）（4-1）

- 「6 教員数」、 「9 「6」の本務者のうち休職等教員数（再掲）」、 「12 「6」及び「7」の本務者のうち産休代替等教職員数（再掲）」に、「副校長」、「主幹教諭」、「指導教諭」を追加する

- 8 学校調査票（特別支援学校）（4-2）
- 「15（1）小学部の学級別在学者数」の「障害種別」について、重複障害学級の場合には、主たる障害の該当する欄に「1」を、併せ持つ障害の該当する欄に「2」を記入するように変更する。
- 9 学校調査票（特別支援学校）（4-3）
- 「15（2）中学部の学級別在学者数」及び「15（3）幼稚部の学級別在学者数」の「障害種別」について、重複障害学級の場合には、主たる障害の該当する欄に「1」を、併せ持つ障害の該当する欄に「2」を記入するように変更する。
- 10 学校調査票（特別支援学校）（4-4）
- 「15（4）高等部の学級別在学者数」の「障害種別」について、重複障害学級の場合には、主たる障害の該当する欄に「1」を、併せ持つ障害の該当する欄に「2」を記入するように変更する。
- 11 学校調査票（幼稚園）
- 「6 教員数」，「8「6」の本務者のうち休職等教員数（再掲）」，「9「6」及び「7」の本務者のうち産休代替等教員数（再掲）」に、「副園長」，「主幹教諭」，「指導教諭」を追加する。
- 12 学校通信教育調査票（高等学校）（2-1）
- 「10 教員数」，「11「10」の本務者のうち休職等教員数（再掲）」，「14「10」及び「15」の本務者のうち産休代替等教員数（再掲）」に、「副校長」，「主幹教諭」，「指導教諭」を追加する。
- 13 卒業後の状況調査票（中学校）
- 「8「7」の卒業生総数のうち75条の学級卒業生の進路状況（再掲）」の「75条の学級」を、「特別支援学級」と変更する。
- 14 卒業後の状況調査票（高等学校 全日制・定時制）（4-2）
- 「12 就職先の産業別就職者数」の産業別分類について、次のとおり変更する。
    - ・「農業」と「林業」を「農業，林業」に統合する。
    - ・「鉱業」を「鉱業，採石業，砂利採取業」に変更する。
    - ・「運輸業」に「郵便業」を追加し，「運輸業，郵便業」に変更する。
    - ・「卸売・小売業」を「卸売業，小売業」に変更する。
    - ・「金融・保険業」を「金融業，保険業」に変更する。
    - ・「不動産業」に「物品賃貸業」を追加し，「不動産業，物品賃貸業」に変更する。
    - ・「学術研究，専門・技術サービス業」を新設する。
    - ・「飲食店，宿泊業」を「宿泊業，飲食サービス業」に変更する。
    - ・「生活関連サービス業，娯楽業」を新設する。
    - ・「公務（他に分類されないもの）」を「公務（他に分類されるものを除く）」と変更する。
- 15 卒業後の状況調査票（中等教育学校 前期課程・後期課程（全日制・定時制））（5-1）
- 「7「6」の修了者のうち75条の学級修了者の進路状況（再掲）」の「75条の学級」を「特別支援学級」と変更する。
- 16 卒業後の状況調査票（中等教育学校 前期課程・後期課程（全日制・定時制））（5-3）
- 「11 就職者の産業別就職者数」の産業別分類について変更する。  
※変更箇所は、卒業後の状況調査票（高等学校 全日制・定時制）（4-2）と同様。
- 17 卒業後の状況調査票（特別支援学校 中学部）
- 「3 学校種別」を削除し，「4 設置者別」以降の各調査項目の項目番号を繰り上げる。
  - 「5 進路別卒業生数」，「6「5」の卒業生総数のうち高等学校（本科）等への入学志願者数（再掲）」に，「視覚障害」，「聴覚障害」，「知的障害」，「肢体不自由」，「病弱・身体虚弱」を追加する。
  - 「5 進路別卒業生数」の「左記Fのうち社会福祉施設等入所，通所者」に，「障害者支援施設等」を追加する。
- 18 卒業後の状況調査票（特別支援学校 高等部）（3-1）
- 「3 学校種別」，「6 学科別」を削除し，以降の各調査項目の項目番号を繰り上げる。
  - 「5 進路別卒業生数」に「主たる障害種別」を追加する。
  - 「5 進路別卒業生数」の「左記Fのうち社会福祉施設等入所，通所者」に，「障害者支援施設等」を追加する。
- 19 卒業後の状況調査票（特別支援学校 高等部）（3-2）
- 「8 就職先の産業別就職者数」，「9 職業別就職者数」に「主たる障害種別」を追加する。
  - 「8 就職先の産業別就職者数」の産業別分類について変更する。  
※変更箇所は、卒業後の状況調査票（高等学校 全日制・定時制）（4-2）と同様。
- 20 卒業後の状況調査票（特別支援学校 高等部）（3-3）
- 「10 就職先の都道府県別就職者数」に「主たる障害種別」を追加する。
- 21 卒業後の状況調査票（高等学校 通信制）（3-2）
- 「9 就職先の産業別就職者数」の産業別分類について変更する。  
※変更箇所は、卒業後の状況調査票（高等学校 全日制・定時制）（4-2）と同様。

## Ⅱ 調査結果の概要

### [学校調査, 学校通信教育調査 (高等学校)]

#### 1 幼稚園

##### (1) 園数 (表1)

幼稚園数は13,626園(国立49園, 公立5,301園, 私立8,276園)で, 前年度より97園減少している。

表1 幼稚園の設置者別学校数 (校)

区分	計	国立	公立	私立
平成10年度	14,603	49	6,030	8,524
15	14,174	49	5,736	8,389
16	14,061	49	5,649	8,363
17	13,949	49	5,546	8,354
18	13,835	49	5,469	8,317
19	13,723	49	5,382	8,292
20	13,626	49	5,301	8,276

##### (2) 学級数 (表2)

学級数は72,396学級で, 前年度より672学級減少している。

##### (3) 園児数 (表2, 表3, 図1)

園児数は167万4千人(男子84万8千人, 女子82万6千人)で, 前年度より3万1千人減少している。

- ① 園児数を年齢別にみると, 3歳児42万7千人(全園児数の25.5%), 4歳児60万2千人(同36.0%), 5歳児64万5千人(同38.5%)となっている。
- ② 1学級当たりの園児数は23.1人で, 前年度より0.2人減少している。
- ③ 本務教員1人当たり園児数は15.1人で, 前年度より0.2人減少している。
- ④ 小学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者の比率は56.7%で, 前年度より0.5ポイント低下している。

表2 幼稚園の学級数及び年齢別園児数

(人)

区分	学級数	園児数				
		計	男	女	3歳	比率(%)
平成10年度	72,756	1,786,129	905,909	880,220	371,308	20.8
15	73,774	1,760,494	891,753	868,741	400,243	22.7
16	73,759	1,753,393	889,315	864,078	410,228	23.4
17	73,616	1,738,766	882,771	855,995	420,343	24.2
18	73,386	1,726,520	875,108	851,412	423,770	24.5
19	73,068	1,705,402	864,173	841,229	428,928	25.2
20	72,396	1,674,163	848,274	825,889	427,135	25.5

つづき

区分	園児数				1学級当たり 園児数	本務教員1人 当たり園児数
	4歳	比率(%)	5歳	比率(%)		
平成10年度	673,089	37.7	741,732	41.5	24.5	17.1
15	658,631	37.4	701,620	39.9	23.9	16.2
16	642,804	36.7	700,361	39.9	23.8	16.0
17	637,554	36.7	680,869	39.2	23.6	15.8
18	629,348	36.5	673,402	39.0	23.5	15.6
19	613,556	36.0	662,918	38.9	23.3	15.3
20	602,105	36.0	644,923	38.5	23.1	15.1

図1 幼稚園の園児数の推移

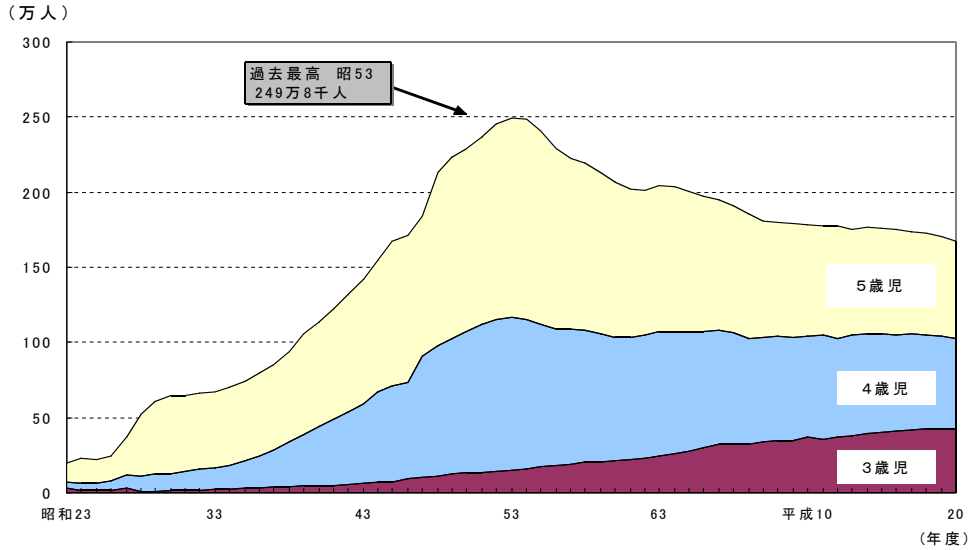


表3 都道府県別にみた小学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の比率

区分	比率(%)	区分	比率(%)	区分	比率(%)
全国	56.7	富山	29.5	島根	39.2
北海道	59.8	石川	25.1	岡山	52.0
青森	33.7	福井	33.6	広島	49.5
岩手	45.0	山梨	33.9	山口	51.3
宮城	68.9	長野	23.1	徳島	68.1
秋田	42.4	岐阜	47.6	香川	62.9
山形	47.1	静岡	64.7	愛媛	53.9
福島	69.9	愛知	47.4	高知	28.1
茨城	62.6	三重	51.7	福岡	52.7
栃木	62.7	滋賀	55.7	佐賀	43.3
群馬	46.6	京都	50.4	長崎	45.9
埼玉	69.5	大阪	64.0	熊本	36.5
千葉	67.2	兵庫	64.5	大分	63.6
東京	64.0	奈良	61.7	宮崎	39.0
神奈川	71.8	和歌山	41.3	鹿児島	50.0
新潟	29.2	鳥取	32.6	沖縄	80.7

(4) 教員数 (表4)

教員数(本務者)は11万1千人(男子7千人, 女子10万4千人)で, 前年度とほぼ同数である。

教員数(本務者)のうち, 女子教員の占める比率は93.5%で, 前年度より0.3ポイント低下している。

表4 幼稚園の教員数(本務者) (人)

区分	教員数 (本務者)	うち	
		女子教員	本務教員に 占める女子 教員の比率(%)
平成10年度	104,687	98,485	94.1
15	108,822	102,201	93.9
16	109,806	103,095	93.9
17	110,393	103,586	93.8
18	110,807	103,903	93.8
19	111,239	104,296	93.8
20	111,223	104,040	93.5



## 2 小学校

### (1) 学校数 (表5)

学校数は22,476校(本校22,171校,分校305校)で,前年度より217校減少している。

- ①国立の学校数は73校で,前年度と同数となっている。
- ②公立の学校数は22,197校で,前年度より223校減少している。
- ③私立の学校数は206校で,前年度より6校増加している。

表5 小学校の設置者別学校数 (校)

区分	計	国立	公立	うち分校	私立
平成10年度	24,295	73	24,051	580	171
15	23,633	73	23,381	464	179
16	23,420	73	23,160	431	187
17	23,123	73	22,856	385	194
18	22,878	73	22,607	345	198
19	22,693	73	22,420	327	200
20	22,476	73	22,197	305	206

### (2) 学級数 (表6)

学級数は278,665学級で,前年度より1,103学級増加している。

- ①「単式学級」数は244,793学級で,前年度より153学級減少している。
- ②「複式学級」数は6,198学級で,前年度より121学級減少している。
- ③「特別支援学級」数は27,674学級で,前年度より1,377学級増加している。

(注)「特別支援学級」とは,学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒(知的障害者,肢体不自由者,身体虚弱者,弱視者,難聴者,その他障害のある者で,特別支援学級において教育を行うことが適当なもの。)で編制されている学級をいう。以下同じ。

表6 小学校の編制方式別学級数 (学級)

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
平成10年度	278,228	254,906	6,993	16,329
15	272,257	244,024	6,849	21,384
16	274,062	244,898	6,728	22,436
17	276,083	245,910	6,467	23,706
18	277,524	246,110	6,420	24,994
19	277,562	244,946	6,319	26,297
20	278,665	244,793	6,198	27,674

### (3) 児童数 (表7, 図2)

児童数は712万2千人(男子364万4千人,女子347万8千人)で,前年度より1万1千人減少している。

- ①第1学年の児童数は116万9千人で,前年度より7千人減少している。
- ②1学級当たりの児童数は25.6人で,前年度より0.1人減少している。
- ③本務教員1人当たりの児童数は17.0人で,前年度より0.1人減少している。

表7 小学校の学年別児童数

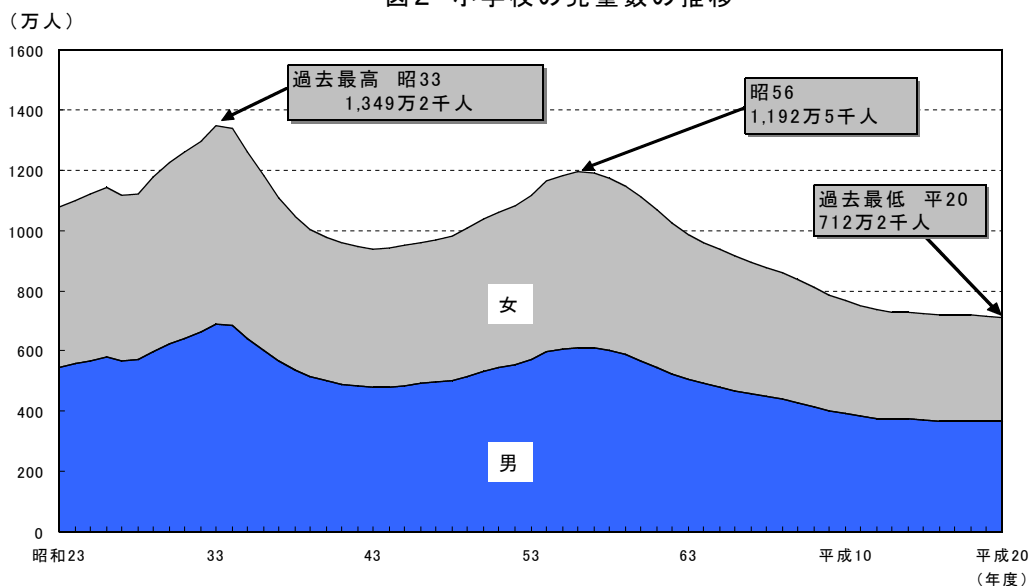
(人)

区分	計			第1学年	第2学年	第3学年
		男	女			
平成10年度	7,663,533	3,922,314	3,741,219	1,217,059	1,213,505	1,238,453
15	7,226,910	3,697,341	3,529,569	1,201,425	1,181,335	1,231,877
16	7,200,933	3,682,568	3,518,365	1,191,708	1,200,914	1,181,243
17	7,197,458	3,679,994	3,517,464	1,199,756	1,191,349	1,200,744
18	7,187,417	3,675,484	3,511,933	1,181,519	1,199,560	1,191,440
19	7,132,874	3,648,634	3,484,240	1,176,236	1,181,391	1,199,773
20	7,121,781	3,643,995	3,477,786	1,169,396	1,176,097	1,181,741

つづき

区分	第4学年	第5学年	第6学年	1学級当たりの児童数	本務教員1人当たりの児童数
平成10年度	1,300,815	1,326,510	1,367,191	27.5	18.4
15	1,191,893	1,202,961	1,217,419	26.5	17.5
16	1,231,871	1,192,004	1,203,193	26.3	17.4
17	1,181,334	1,231,932	1,192,343	26.1	17.3
18	1,200,991	1,181,615	1,232,292	25.9	17.2
19	1,191,904	1,201,355	1,182,215	25.7	17.1
20	1,200,215	1,192,310	1,202,022	25.6	17.0

図2 小学校の児童数の推移



(4)教員数（表8）

教員数（本務者）は41万9千人（男子15万6千人，女子26万3千人）で，前年度より1千人増加している。

教員数（本務者）のうち，女子教員の占める比率は62.8％で，前年度より0.1ポイント上昇している。

表8 小学校の教員数（本務者）（人）

区 分	教員数 （本務者）	うち 女子教員	本務教員に 占める女子 教員の比率（％）
平成10年度	415,680	258,704	62.2
15	413,890	259,467	62.7
16	414,908	260,290	62.7
17	416,833	261,559	62.7
18	417,858	261,951	62.7
19	418,246	262,387	62.7
20	419,309	263,319	62.8

2 中学校

(1)学校数（表9）

学校数は10,915校（本校10,839校，分校76校）で，前年度より40校減少している。

①国立の学校数は76校で，前年度と同数となっている。

②公立の学校数は10,104校で，前年度より46校減少している。

③私立の学校数は735校で，前年度より6校増加している。

④中高一貫教育を行う学校数は併設型が219校，連携型が175校で，前年度より併設型は59校，連携型は3校増加している。

表9 中学校の設置者別学校数

（校）

区 分	計	国 立	公 立	うち分校	私 立	計のうち中高一貫教育を行う学校（再掲）	
						併設型	連携型
平成10年度	11,236	78	10,497	69	661	...	...
15	11,134	76	10,358	74	700	50	133
16	11,102	76	10,317	76	709	70	156
17	11,035	76	10,238	75	721	80	171
18	10,992	76	10,190	71	726	98	177
19	10,955	76	10,150	73	729	160	172
20	10,915	76	10,104	76	735	219	175

(2)学級数（表10）

学級数は119,933学級で，前年度より327学級増加している。

①「単式学級」数は107,396学級で，前年度より360学級減少している。

②「複式学級」数は207学級で，前年度より1学級増加している。

③「特別支援学級」数は12,330学級で，前年度より686学級増加している。

表10 中学校の編制方式別学級数

（学級）

区 分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
平成10年度	132,659	124,846	240	7,573
15	119,638	109,867	234	9,537
16	118,275	108,157	231	9,887
17	118,182	107,649	225	10,308
18	118,467	107,297	218	10,952
19	119,606	107,756	206	11,644
20	119,933	107,396	207	12,330

(3)生徒数（表11，図3）

生徒数は359万2千人（男子183万5千人，女子175万7千人）で，前年度より2万2千人減少している。

- ①第1学年の生徒数は117万6千人で，前年度より5万人減少している。
- ②1学級当たりの生徒数は30.0人で，前年度より0.2人減少している。
- ③本務教員1人当たりの生徒数は14.4人で，前年度より0.1ポイント減少している。

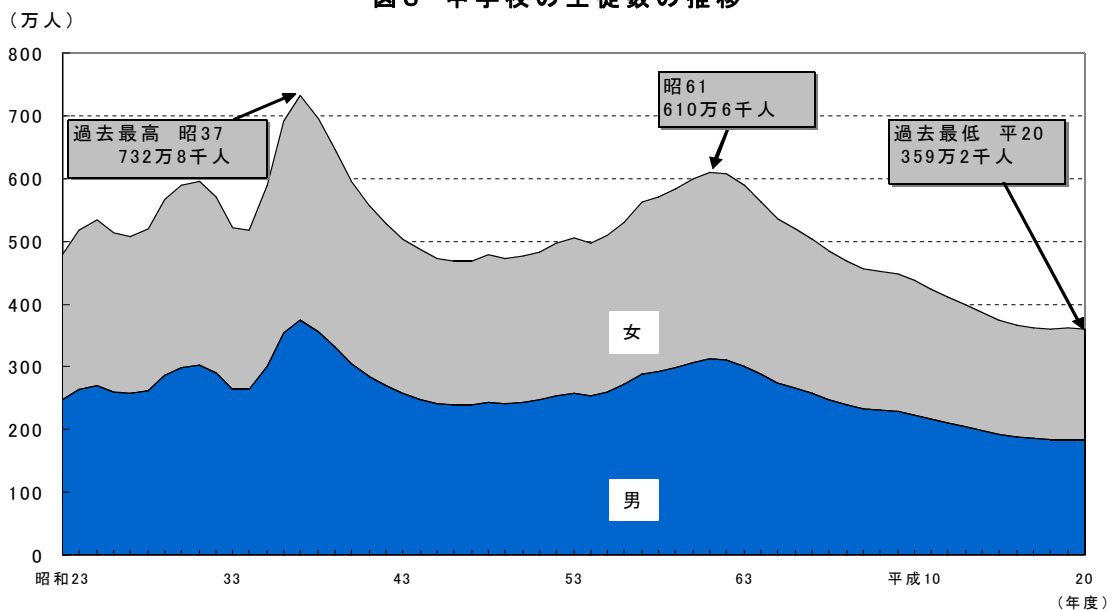
表11 中学校の学年別生徒数

区 分	計			第1学年	第2学年	第3学年
		男	女			
平成10年度	4,380,604	2,238,656	2,141,948	1,411,518	1,465,542	1,503,544
15	3,748,319	1,915,040	1,833,279	1,211,515	1,237,042	1,299,762
16	3,663,513	1,872,596	1,790,917	1,214,375	1,211,634	1,237,504
17	3,626,415	1,854,125	1,772,290	1,199,764	1,214,473	1,212,178
18	3,601,527	1,842,098	1,759,429	1,187,620	1,199,518	1,214,389
19	3,614,552	1,847,809	1,766,743	1,226,760	1,187,895	1,199,897
20	3,592,378	1,835,204	1,757,174	1,176,243	1,227,410	1,188,725

つづき (人)

区 分	1学級当たりの生徒数	本務教員1人当たりの生徒数
平成10年度	33.0	16.4
15	31.3	14.9
16	31.0	14.7
17	30.7	14.6
18	30.4	14.5
19	30.2	14.5
20	30.0	14.4

図3 中学校の生徒数の推移



(4)教員数 (表12)

教員数(本務者)は25万人(男子14万6千人,女子10万4千人)で,前年度より136人減少している。

教員数(本務者)のうち,女子教員の占める比率は41.5%で,前年度より0.1ポイント上昇している。

表12 中学校の教員数(本務者) (人)

区 分	教員数 (本務者)	うち	本務教員に 占める女子 教員の比率 (%)
		女子教員	
平成10年度	266,729	107,972	40.5
15	252,050	103,101	40.9
16	249,794	102,414	41.0
17	248,694	102,091	41.1
18	248,280	102,244	41.2
19	249,645	103,363	41.4
20	249,509	103,613	41.5

4 高等学校

a 全日制課程, 定時制課程

(1)学校数 (表13)

学校数は5,243校(本校5,129校,分校114校)で,前年度より70校減少している。

①国立の学校数は16校で,前年度より1校増加している。

②公立の学校数は3,906校で,前年度より70校減少している。

③私立の学校数は1,321校で,前年度より1校減少している。

④中高一貫教育を行う学校数は併設型が220校,連携型が81校で,併設型は前年度より58校,連携型は1校それぞれ増加している。

表13 高等学校の設置者別学校数

(校)

区 分	計	国 立	公 立	私 立	計のうち中高一貫教育を行う学校(再掲)	
					併設型	連携型
平成10年度	5,493	17	4,160	1,316	...	...
15	5,450	15	4,117	1,318	50	54
16	5,429	15	4,093	1,321	71	66
17	5,418	15	4,082	1,321	81	78
18	5,385	15	4,045	1,325	98	78
19	5,313	15	3,976	1,322	162	80
20	5,243	16	3,906	1,321	220	81

(2)生徒数 (表14, 図4, 図5)

生徒数は336万7千人(男子170万4千人,女子166万3千人)で,前年度より3万9千人減少している。また,生徒数のうち本科の生徒数は335万9千人,専攻科の生徒数は9千人,別科の生徒数は149人となっている。

①全日制課程(本科)の生徒数は325万人で,前年度より3万9千人減少している。

②定時制課程(本科)の生徒数は10万8千人で,前年度より151人増加している。

③本科の生徒数(335万9千人)を学科別にみると,普通科(242万8千人)が最も多く,本科の生徒数のうち72.3%を占めており,次いで工業科(27万2千人)8.1%,商業科(22万9千人)6.8%,総合学科(15万9千人)4.7%等となっている。

④本務教員1人当たりの生徒数は14.0人で,前年度と同数である。

表 1 4 高等学校の生徒数

(人)

区 分	計	うち 本 科							本務教員1人 当たりの生徒数
		男	女	全日制	定時制	計	全日制	定時制	
平成10年度	4,258,385	2,136,116	2,122,269	4,156,195	102,190	4,250,518	4,148,811	101,707	15.6
15	3,809,827	1,927,522	1,882,305	3,698,972	110,855	3,801,646	3,691,177	110,469	14.7
16	3,719,048	1,884,623	1,834,425	3,608,853	110,195	3,711,062	3,601,209	109,853	14.5
17	3,605,242	1,827,534	1,777,708	3,494,770	110,472	3,596,820	3,486,683	110,137	14.3
18	3,494,513	1,769,215	1,725,298	3,385,698	108,815	3,485,676	3,377,165	108,511	14.1
19	3,406,561	1,725,458	1,681,103	3,298,037	108,524	3,397,735	3,289,476	108,259	14.0
20	3,367,489	1,704,140	1,663,349	3,258,851	108,638	3,358,711	3,250,301	108,410	14.0

(万人)

図 4 高等学校の生徒数の推移

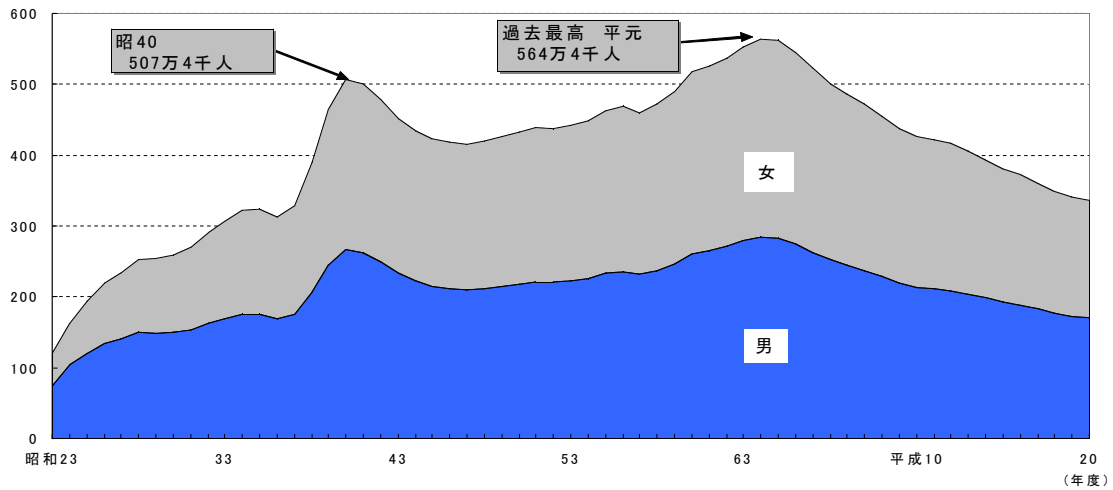
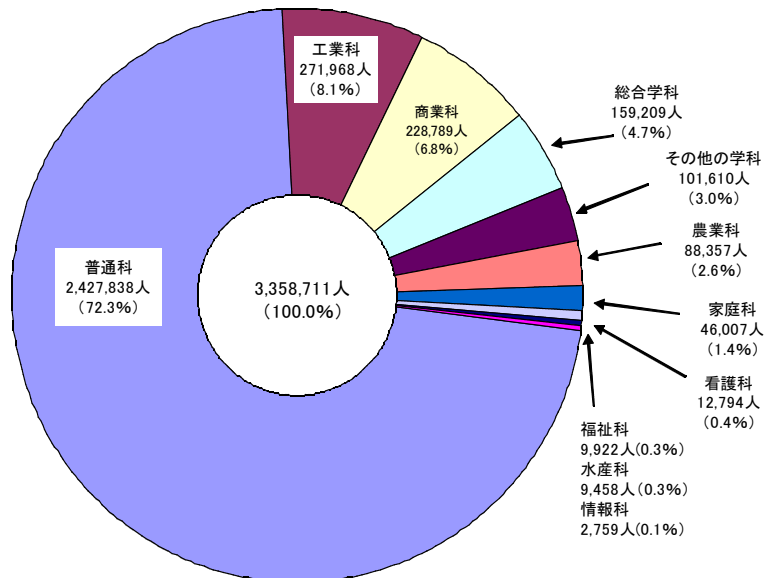


図5 高等学校の学科別生徒数(本科)



(3)入学者数 (表15)

本科の入学者数は114万4千人(男子58万人, 女子56万3千人)で, 前年度より1万4千人減少している。

- ①全日制課程への入学者数は110万8千人で, 前年度より1万5千人減少している。
- ②定時制課程への入学者数は3万5千人で, 前年度より1千人増加している。

表15 高等学校(本科)の入学者数 (人)

区 分	計	男女		全日制	定時制
		男	女		
平成10年度	1,446,090	729,415	716,675	1,415,471	30,619
15	1,268,027	643,650	624,377	1,234,747	33,280
16	1,242,591	630,103	612,488	1,208,729	33,862
17	1,183,689	600,353	583,336	1,148,940	34,749
18	1,157,291	586,025	571,266	1,123,358	33,933
19	1,158,117	588,148	569,969	1,123,448	34,669
20	1,143,843	580,467	563,376	1,108,432	35,411

(4)教員数 (表16)

教員数(本務者)は24万1千人(男子17万2千人, 女子6万9千人)で, 前年度より3千人減少している。

- ①全日制課程の教員数(本務者)は22万9千人で, 前年度より3千人減少している。
- ②定時制課程の教員数(本務者)は1万3千人で, 前年度より131人減少している。
- ③教員数(本務者)のうち, 女子教員の占める比率は28.5%で, 前年度より0.4ポイント上昇している。

表16 高等学校の教員数(本務者) (人)

区 分	計	全日制		うち 女子教員	本務教員に 占める女子 教員の比率 (%)
		全日制	定時制		
平成10年度	273,307	260,524	12,783	67,623	24.7
15	258,537	246,064	12,473	69,962	27.1
16	255,605	243,148	12,457	70,170	27.5
17	251,408	238,694	12,714	69,475	27.6
18	247,804	235,092	12,712	69,091	27.9
19	243,953	231,194	12,759	68,593	28.1
20	241,226	228,598	12,628	68,795	28.5

b 通信制課程

(1)学校数

学校数は197校(独立校80校, 併置校117校)で, 前年度より独立校は10校増加し, 併置校は5校減少している。

- ①公立の学校数は独立校8校, 併置校63校, 私立の学校数は独立校72校, 併置校54校となっている。
- ②高等学校の通信教育について協力する高等学校(協力校)は416校で, 前年度より47校減少している。

(2)生徒数

生徒数は18万3千人(男子9万3千人, 女子9万人)で, 前年度より1千人増加している。

(3)教員数

教員数は1万人(本務者3千5百人, 兼務者6千4百人)で, 前年度より6百人増加している。

## 5 中等教育学校

### (1) 学校数

学校数は37校（国立3校，公立21校，私立13校）で，前年度より5校増加している。

### (2) 生徒数

前期課程の生徒数は1万1千人（男子5千3百人，女子5千6百人）となっている。

後期課程（全日制課程・定時制課程）の生徒数は7千人（男子3千5百人，女子3千4百人）となっている。

### (3) 教員数

教員数（本務者）は1千4百人（男子9百人，女子4百人）となっている。

## 6 特別支援学校

### (1) 学校数（表17）

学校数は，1，026校（国立45校，公立966校，私立15校）で，前年度より13校増加している。

### (2) 在学者数（表17）

在学者数は11万2千人（男子7万3千人，女子4万人）で，前年度より4千人増加している。

### (3) 教員数（表17）

教員数（本務者）は6万9千人（男子2万8千人，女子4万人）で，前年度より2千人増加している

表17 特別支援学校の学校数等

区 分	特別支援学校			盲 学 校			聾 学 校			養 護 学 校		
	学校数	在学者数	本務教員数	学校数	在学者数	本務教員数	学校数	在学者数	本務教員数	学校数	在学者数	本務教員数
	(校)	(人)	(人)	(校)	(人)	(人)	(校)	(人)	(人)	(校)	(人)	(人)
平成10年度	…	…	…	71	4,199	3,479	107	6,826	4,864	805	76,420	46,913
15	…	…	…	71	3,882	3,401	106	6,705	4,915	818	85,886	52,778
16	…	…	…	71	3,870	3,409	106	6,573	4,935	822	88,353	53,912
17	…	…	…	71	3,809	3,383	106	6,639	4,974	825	91,164	55,275
18	…	…	…	71	3,688	3,323	104	6,544	4,908	831	94,360	56,826
19	1,013	108,173	66,807	…	…	…	…	…	…	…	…	…
20	1,026	112,334	68,677	…	…	…	…	…	…	…	…	…



## 7 専修学校

### (1) 学校数 (表18)

学校数は3,401校(国立11校, 公立206校, 私立3,184校)で, 前年度より34校減少している。

学校数のうち, 高等課程を置く学校は503校(全学校数の14.8%), 専門課程を置く学校は2,968校(同87.3%)となっている。

表18 専修学校の設置者別学校数

(校)

区 分	計	国 立	公 立	私 立	(再 掲)	
					高等課程を置く学校	専門課程を置く学校
平成10年度	3,573	144	220	3,209	760	3,020
15	3,439	90	208	3,141	622	2,962
16	3,444	15	201	3,228	606	2,966
17	3,439	13	201	3,225	576	2,973
18	3,441	11	199	3,231	554	2,996
19	3,435	11	206	3,218	524	2,995
20	3,401	11	206	3,184	503	2,968

### (2) 生徒数 (表19, 図6, 図7)

生徒数は65万8千人(男子30万人, 女子35万8千人)で, 前年度より4万6千人減少している。

①高等課程の生徒数は3万9千人で, 前年度より1千人減少している。

②専門課程の生徒数は58万3千人で, 前年度より4万5千人減少している。

③一般課程の生徒数は3万6千人で, 前年度とほぼ同数である。

④生徒数を分野別にみると, 最も多いのが「医療関係」21万1千人(全生徒数の32.1%)で, 次いで「文化・教養関係」14万5千人(同22.1%), 「工業関係」8万7千人(同13.2%), 「衛生関係」7万9千人(同12.1%)等となっている。

表19 専修学校の課程別生徒数

(人)

区 分	計	男	女	高等課程	専門課程	一般課程
平成10年度	761,049	363,314	397,735	76,367	634,379	50,303
15	786,091	361,920	424,171	52,901	685,350	47,840
16	792,054	368,621	423,433	49,129	697,212	45,713
17	783,783	365,865	417,918	45,889	695,608	42,286
18	750,208	348,816	401,392	42,560	667,188	40,460
19	703,490	323,594	379,896	40,141	627,397	35,952
20	657,502	299,729	357,773	38,731	582,864	35,907

図6 専修学校の生徒数の推移

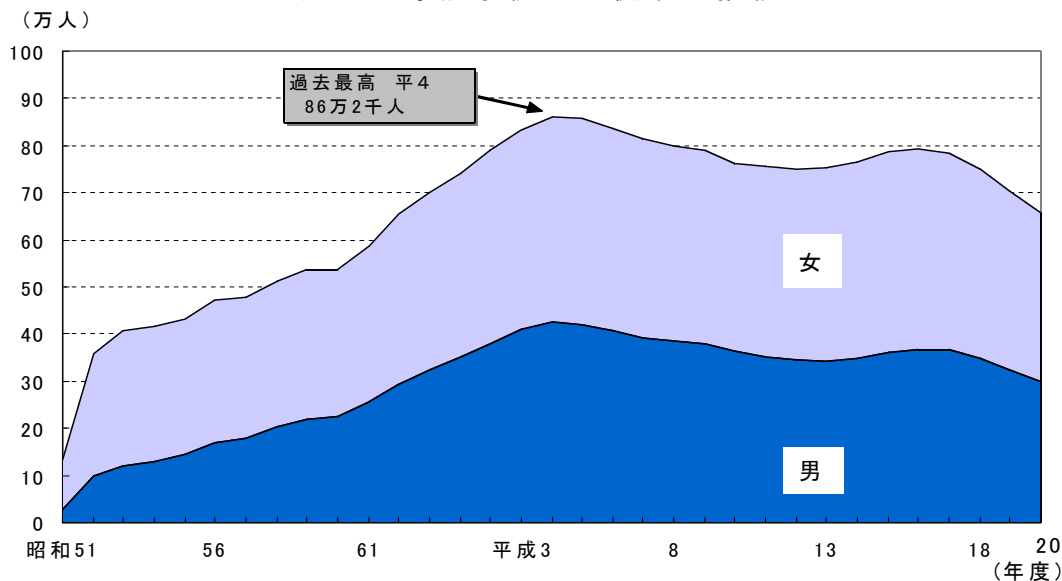
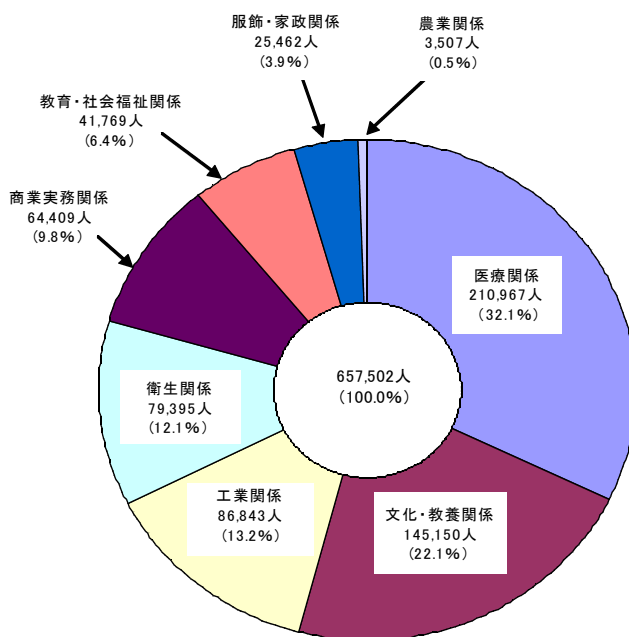


図7 専修学校の分野別生徒数



(3) 入学者数 (表20)

入学者数 (平成20年4月1日から5月1日までの1ヶ月間の入学者数) は30万6千人 (男子14万3千人, 女子16万3千人) で, 前年度より2万8千人減少している。

① 高等課程への入学者数は1万7千人で, 前年度より1千人減少している。

② 専門課程への入学者数は25万5千人で, 前年度より2万7千人減少している。

このうち, 本年3月に高等学校及び中等教育学校 (後期課程) を卒業した者は17万5千人であり, 入学者数に占める割合は68.8%となっている。また, 大学等を卒業した者は, 2万人 (大学1万5千人, 短期大学4千人, 高等専門学校7百人) で, 入学者数に占める割合は7.8%となっている。

③ 一般課程への入学者数は3万5千人で, 前年度より3百人増加している。

表 2 0 専修学校の入学者数

(人)

区 分	計	高等課程	うち新規中学校卒業 者及び中等教育学校 (前期課程) 修了者	専門課程	うち新規高等学校 及び中等教育学校 (後期課程) 卒業生	うち大学等卒業生				一般課程
						計	大学	短期大学	高等専門 学校	
平成10年度	397,858	34,003	15,331	315,483	225,639	...	...	...	...	48,372
15	407,239	22,929	9,894	338,264	240,792	25,902	18,763	6,738	401	46,046
16	400,035	20,963	9,294	335,102	237,676	26,274	19,383	6,419	472	43,970
17	386,836	19,678	8,908	326,593	232,361	24,749	18,421	5,930	398	40,565
18	358,241	18,425	8,420	300,834	216,074	22,479	16,794	5,316	369	38,982
19	334,417	17,850	8,003	282,019	199,826	20,798	15,579	4,851	368	34,548
20	306,225	16,648	7,672	254,749	175,161	19,855	14,641	4,478	736	34,828

(4) 卒業生数

卒業生数（平成19年4月1日から平成20年3月31日までの1年間の卒業生数）は31万人（男子14万7千人，女子16万3千人）で，前年度間より2万3千人減少している。

- ①高等課程の卒業生数は1万5千人で，前年度間より1千人減少している。
- ②専門課程の卒業生数は26万1千人で，前年度間より1万8千人減少している。
- ③一般課程の卒業生数は3万4千人で，前年度間より5千人減少している。

(5) 教員数

教員数は15万2千人〔本務者4万2千人（高等課程3千人，専門課程3万7千人，一般課程1千人），兼務者11万人〕で，前年度より4百人減少している。

8 各種学校

(1) 学校数（表21）

学校数は1,585校（公立11校，私立1,574校）で，前年度より69校減少している。

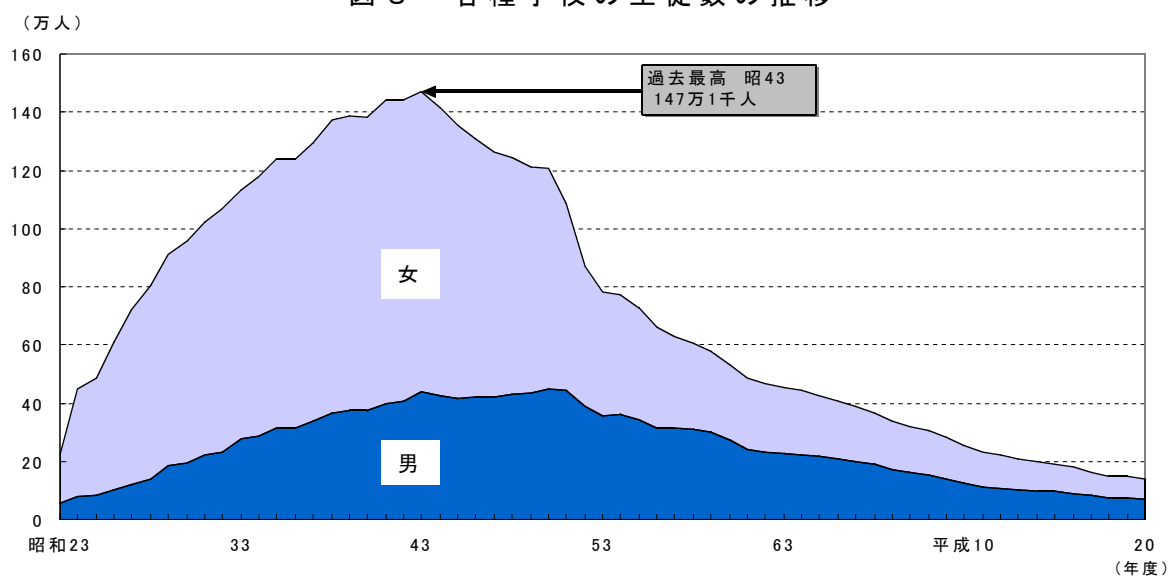
(2) 生徒数（表21，図8）

生徒数は13万7千人（男子6万8千人，女子6万9千人）で，前年度より1万人減少している。生徒数を課程別にみると，最も多いのは「自動車操縦」の3万3千人（全生徒数の24.1%）で，次いで「外国人学校」2万6千人（同18.9%）等となっている。

表 2 1 各種学校の学校数及び生徒数

区 分	学 校 数 (校)				生 徒 数 (人)		
	計	国 立	公 立	私 立	計	男	女
平成10年度	2,482	2	47	2,433	253,093	123,734	129,359
15	1,955	—	24	1,931	189,583	95,619	93,964
16	1,878	—	20	1,858	178,117	89,641	88,476
17	1,830	—	16	1,814	163,667	81,061	82,606
18	1,729	—	14	1,715	149,934	74,141	75,793
19	1,654	—	12	1,642	147,261	73,727	73,534
20	1,585	—	11	1,574	137,269	67,903	69,366

図 8 各種学校の生徒数の推移



(3) 入学者数

入学者数（平成20年4月1日から5月1日までの1ヶ月間の入学者数）は6万4千人（男子3万4千人，女子3万人）で，前年度より3千人減少している。

(4) 卒業者数

卒業者数（平成19年4月1日から平成20年3月31日までの1年間の卒業者数）は23万5千人（男子13万9千人，女子9万5千人）で，前年度間より2万人減少している。

(5) 教員数

教員数（本務者）は1万人（男子6千人，女子4千人）で，前年度より4百人減少している。

## [卒業後の状況調査]

### 1 中学校卒業生

#### (1) 卒業生数 (表 2 2)

平成 20 年 3 月の中学校卒業生数は 1 1 9 万 9 千人 (男子 6 1 万 4 千人, 女子 5 8 万 6 千人) で, 前年より 1 万 4 千人減少している。

#### (2) 卒業生の進路 (表 2 2)

卒業生を進路別にみると, 「高等学校等進学者」 1 1 7 万 3 千人, 「専修学校 (高等課程) 進学者」 3 千人, 「専修学校 (一般課程) 等入学者」 1 千人, 「公共職業能力開発施設等入学者」 1 千人, 「就職者」 (高等学校等進学者, 専修学校 (高等課程) 進学者, 専修学校 (一般課程) 等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。) 7 千人, 「左記以外の者」 1 万 4 千人, 「死亡・不詳の者」 1 百人となっている。

**表 2 2 進路別卒業生数 (中学校)**

区 分	卒業生数	A 高等学校等進学者		B 専修学校 (高等課程) 進 学 者	C 専修学校 (一般課程) 等 入 学 者	D 公共職業能力 開発施設等 入 学 者	E 就 職 者 (左記 A~ D を除く)	F 左記以外 の 者	G 死亡・ 不詳の 者	左記 [A], [B], [C], [D] の うち就職して いる者 (再掲)
		うち通信制 課程を除く								
平成10年度	1,511,845	1,464,128	1,449,150	5,999	6,935		16,962	17,563	258	3,024
15	1,325,208	1,289,008	1,274,039	4,092	2,110	1,380	9,310	19,144	164	1,051
16	1,298,718	1,265,970	1,251,150	3,564	1,862	1,206	8,653	17,292	171	900
17	1,236,363	1,207,162	1,192,474	3,320	1,586	1,089	7,892	15,181	133	863
18	1,211,242	1,183,254	1,168,388	3,293	1,519	1,004	7,573	14,457	142	846
19	1,213,709	1,185,789	1,169,466	3,183	1,390	855	7,777	14,570	145	703
20	1,199,309	1,173,322	1,156,076	2,722	1,309	866	7,331	13,633	126	580

つづき (人)

区 分	高等学校等 進学率 (%)		専修学校 (高等課程) 進学率 (%)	就職率 (%)
		うち通信制 課程を除く		
平成10年度	96.8	95.9	0.4	1.3
15	97.3	96.1	0.3	0.8
16	97.5	96.3	0.3	0.7
17	97.6	96.5	0.3	0.7
18	97.7	96.5	0.3	0.7
19	97.7	96.4	0.3	0.7
20	97.8	96.4	0.2	0.7

- (注) 1 「高等学校等進学者」とは, 高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科, 別科, 及び高等専門学校へ進んだ者である。また, 進学しかつ就職した者を含む。
- 2 「専修学校 (一般課程) 等入学者」とは, 専修学校 (一般課程) 及び各種学校へ入学した者である。
- 3 「就職率」とは, 卒業生のうち「E 就職者 (左記 A~D を除く)」及び「左記 A, B, C, D のうち就職している者 (再掲)」の占める割合である。
- 4 「左記以外の者」とは, 家事手伝いをしている者, 外国の高等学校等に入学した者又は A~E の各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者である。

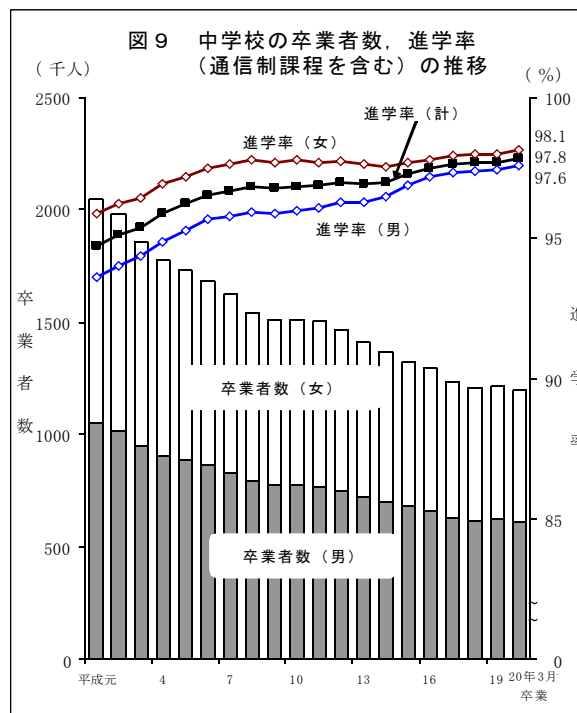
(3)進学状況 (表22, 表23)

ア. 高等学校等進学者 (図9)

高等学校等進学者数は117万3千人 (男子59万9千人, 女子57万5千人) で, 前年より1万2千人減少している。

このうち高等学校の通信制課程 (本科) へ進学した者を除いた進学者数は115万6千人 (男子59万人, 女子56万6千人) で, 前年より1万3千人減少している。

- ①高等学校等進学率 (全卒業生数のうち高等学校等進学者の占める比率) は97.8% (男子97.6%, 女子98.1%) で, 前年より0.1ポイント上昇している。
- ②高等学校の通信制課程 (本科) へ進学した者を除いた高等学校等進学率は96.4% (男子96.2%, 女子96.6%) で, 前年と同率である。



イ. 専修学校(高等課程)進学者

専修学校 (高等課程) 進学者数は2千7百人 (男子1千4百人, 女子1千4百人) で, 前年より5百人減少している。

専修学校 (高等課程) 進学率 (全卒業生数のうち専修学校 (高等課程) 進学者の占める比率) は0.2% (男子0.2%, 女子0.2%) で, 前年より0.1ポイント低下している。

(4)就職状況 (表22, 表23)

就職者総数 (「高等学校等進学者」, 「専修学校 (高等課程) 進学者」, 「専修学校 (一般課程) 等入学者」, 「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた全就職者数。以下同じ。) は7千9百人 (男子5千7百人, 女子2千2百人) で, 前年より6百人減少している。

- ①就職率 (全卒業生数のうち就職者総数の占める比率) は0.7% (男子0.9%, 女子0.4%) で, 前年と同率になっている。
- ②就職者総数を産業別にみると, 最も多いのが第2次産業 (「鉱業, 採石業, 砂利採取業」, 「建設業」, 「製造業」) の3千7百人 (就職者総数の46.9%) で, 次いで第3次産業 (「電気・ガス・熱供給・水道業」, 「情報通信業」, 「運輸業, 郵便業」, 「卸売業, 小売業」, 「金融業, 保険業」, 「不動産業, 物品賃貸業」, 「学術研究, 専門・技術サービス業」, 「宿泊業, 飲食サービス業」, 「生活関連サービス業, 娯楽業」, 「教育, 学習支援業」, 「医療, 福祉」, 「複合サービス事業」, 「サービス業 (他に分類されないもの)」, 「公務 (他に分類されるものを除く)」) の3千6百人 (同45.1%) 等となっている。
- ③就職者総数のうち県外 (出身中学校が所在する県以外の県) へ就職した者は8百人 (前年より1百人減少) で就職者総数の10.1%を占めており, 前年より0.3ポイント減少している。

表 2 3 中学校卒業者の都道府県別高等学校等進学率，専修学校（高等課程）進学率及び就職率

区分	高等学校 等進学率 (%)	専修学校 (高等課程) 進学率 (%)	就職率 (%)	区分	高等学校 等進学率 (%)	専修学校 (高等課程) 進学率 (%)	就職率 (%)	区分	高等学校 等進学率 (%)	専修学校 (高等課程) 進学率 (%)	就職率 (%)
北海道	98.6	0.2	0.3	福 井	98.5	0.2	0.6	山 口	97.0	0.3	0.6
青 森	97.7	0.0	0.5	山 梨	98.4	0.1	0.7	徳 島	98.5	0.1	0.4
岩 手	98.7	—	0.4	長 野	98.5	0.0	0.3	香 川	97.3	0.1	1.0
宮 城	98.6	0.0	0.3	岐 阜	97.9	0.1	0.9	愛 媛	97.6	0.1	1.0
秋 田	98.2	0.3	0.2	静 岡	97.4	0.3	1.1	高 知	97.5	0.3	0.6
山 形	99.0	0.2	0.2	愛 知	97.2	0.1	1.2	福 岡	96.7	0.5	0.7
福 島	97.9	0.4	0.5	三 重	98.1	0.1	0.9	佐 賀	97.5	0.1	0.8
茨 城	98.1	0.3	0.5	滋 賀	98.3	0.0	0.6	長 崎	98.7	0.1	0.5
栃 木	97.6	0.0	0.6	京 都	98.3	0.1	0.6	熊 本	98.6	0.2	0.5
群 馬	97.9	0.2	0.7	大 阪	97.4	0.3	0.9	大 分	98.6	0.0	0.6
埼 玉	98.0	0.2	0.8	兵 庫	97.8	0.1	0.9	宮 崎	97.9	0.2	0.6
千 葉	97.8	0.2	0.6	奈 良	98.1	0.6	0.4	鹿 児 島	98.4	0.0	0.5
東 京	97.9	0.4	0.5	和 歌 山	98.4	0.2	0.4	沖 縄	94.3	0.3	1.0
神奈川	97.7	0.5	0.6	鳥 取	98.3	0.2	0.5	全国	97.8	0.2	0.7
新 潟	99.1	0.0	0.2	島 根	98.7	0.1	0.5	男	97.6	0.2	0.9
富 山	98.6	—	0.6	岡 山	97.7	0.0	0.6	女	98.1	0.2	0.4
石 川	98.7	0.0	0.4	広 島	97.5	0.6	0.7				

(注) 高等学校等進学率は，高等学校の通信制課程(本科)への進学者を含む。

## 2 高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業生

### (1) 卒業生数 (表 2 4)

平成 2 0 年 3 月の高等学校 (全日制課程・定時制課程) 卒業生数は 1 0 8 万 8 千人 (男子 5 5 万 1 千人，女子 5 3 万 7 千人) で，前年より 5 万 9 千人減少している。

### (2) 卒業生の進路 (表 2 4)

卒業生を進路別にみると，「大学等進学者」5 7 万 5 千人，「専修学校 (専門課程) 進学者」1 6 万 7 千人，「専修学校 (一般課程) 等入学者」6 万 7 千人，「公共職業能力開発施設等入学者」7 千人，「就職者」(大学等進学者，専修学校 (専門課程) 進学者，専修学校 (一般課程) 等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。) 2 0 万 5 千人，「一時的な仕事に就いた者」1 万 3 千人，「左記以外の者」5 万 4 千人，「死亡・不詳の者」2 百人となっている。

表 2 4 進路別卒業生数（高等学校〔全日制課程・定時制課程〕）

区 分	卒業生数	A 大学等進学者		B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能力 開発施設等 入学者	E 就職者 (左記A～ Dを除く)	F 一時的な 仕事に就 いた者	G 左記以外 の者	H 死亡・ 不詳の 者	左記「A」、「B」、 「C」、「D」の うち就職して いる者 (再掲)
		うち通信教 育部を除く									
平成10年度	1,441,061	611,841	611,103	236,841	158,157		320,083	…	113,562	577	7,589
15	1,281,334	571,959	571,331	241,931	115,393	9,506	210,017	…	132,246	282	2,846
16	1,235,012	559,732	559,082	237,264	102,539	9,115	206,525	27,001	92,620	216	2,378
17	1,202,738	568,336	567,712	228,858	88,056	8,746	206,751	22,854	78,870	267	1,995
18	1,171,501	578,094	577,511	213,096	77,883	7,878	208,815	19,231	66,364	140	1,624
19	1,147,159	587,393	586,904	193,074	71,445	7,446	211,108	16,355	59,928	410	1,492
20	1,088,170	574,990	574,579	167,010	67,114	6,941	205,328	12,859	53,698	230	1,260

つづき

(人)

区 分	大学等 進学率 (%)	うち通信教 育部を除く	専修学校 (専門課程) 進学率 (%)	就職率 (%)
	平成10年度	42.5	42.4	16.4
15	44.6	44.6	18.9	16.6
16	45.3	45.3	19.2	16.9
17	47.3	47.2	19.0	17.4
18	49.3	49.3	18.2	18.0
19	51.2	51.2	16.8	18.5
20	52.8	52.8	15.3	19.0

- (注)1 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校等の専攻科への進学者である。また、進学しかつ就職した者を含む。
- 2 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校(一般課程)及び各種学校へ入学した者である。
- 3 「就職率」とは、卒業者のうち「E就職者(左記A～Dを除く)」及び「左記A, B, C, Dのうち就職している者(再掲)」の占める割合である。
- 4 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校・大学等に入学した者又はA～Fの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかでない者である。

### (3)進路状況（表 2 5， 図 1 0）

#### ア. 大学等進学者

大学等進学者数は57万5千人（男子28万3千人，女子29万2千人）で，前年より1万2千人減少している。

このうち大学・短期大学の通信教育部へ進学した者を除いた進学者数は57万5千人（男子28万3千人，女子29万2千人）で，前年より1万2千人減少している。

- ①大学等進学率（全卒業生数のうち大学等進学者の占める比率）は52.8%（男子51.4%，女子54.3%）で，前年より1.6ポイント上昇している。
- ②大学・短期大学の通信教育部へ進学した者を除いた大学等進学率は52.8%（男子51.3%，女子54.3%）で，前年より1.6ポイント上昇している。



イ. 専修学校(専門課程)進学者

専修学校(専門課程)進学者数は16万7千人(男子6万6千人, 女子10万1千人)で, 前年より2万6千人減少している。

専修学校(専門課程)進学率(全卒業者数のうち専修学校(専門課程)進学者の占める比率)は15.3%(男子12.0%, 女子18.8%)で, 前年より1.5ポイント低下している。

(4)就職状況(表25, 図10, 図11, 図12)

就職者総数(「大学等進学者」, 「専修学校(専門課程)進学者」, 「専修学校(一般課程)等入学者」, 「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた全就職者数。以下同じ。)は20万7千人(男子12万人, 女子8万6千人)で, 前年より6千人減少している。

- ①就職率(全卒業者数のうち就職者総数の占める比率)は19.0%(男子21.8%, 女子16.1%)で, 前年より0.5ポイント上昇している。
- ②就職者総数を産業別にみると, 「製造業」が9万1千人(就職者総数の43.9%)で最も多く, 次いで「卸売業, 小売業」2万6千人(同12.6%), 「宿泊業, 飲食サービス業」1万3千人(同6.1%)等となっている。
- ③就職者総数を職業別にみると, 「生産工程・労務作業者」が10万人(就職者総数の48.2%)で最も多く, 次いで「サービス職業従事者」2万9千人(同13.9%), 「事務従事者」2万4千人(同11.6%), 「販売従事者」2万3千人(同10.9%)等となっている。
- ④就職者総数のうち, 県外(出身高等学校が所在する県以外の県)へ就職した者は4万3千人(前年4万3千人)で, 就職者総数の20.8%を占めており, 前年より0.6ポイント上昇している。

表25 高等学校卒業者の都道府県別現役大学等進学率, 専修学校(専門課程)進学率及び就職率

区分	大学等 進学率 (%)	専修学校 (専門課程) 進学率(%)	就職率 (%)	区分	大学等 進学率 (%)	専修学校 (専門課程) 進学率(%)	就職率 (%)	区分	大学等 進学率 (%)	専修学校 (専門課程) 進学率(%)	就職率 (%)
北海道	40.4	21.5	21.1	福井	56.8	14.5	21.1	山口	43.1	16.3	30.6
青森	41.7	14.5	33.3	山梨	57.6	16.7	16.0	徳島	51.9	16.7	21.4
岩手	39.0	18.7	33.0	長野	50.7	20.8	16.2	香川	51.6	16.7	17.7
宮城	44.9	14.8	25.8	岐阜	55.3	12.8	23.8	愛媛	52.5	18.1	22.7
秋田	43.1	15.7	31.2	静岡	52.6	16.4	23.9	高知	44.9	22.0	19.1
山形	45.1	18.2	28.9	愛知	58.4	11.2	20.4	福岡	51.7	13.7	18.9
福島	42.6	16.3	31.6	三重	51.1	13.2	27.2	佐賀	42.6	14.4	33.5
茨城	51.0	15.8	21.3	滋賀	56.8	15.1	18.0	長崎	41.0	16.5	32.2
栃木	52.6	15.9	22.7	京都	64.6	12.9	9.9	熊本	41.7	17.2	30.2
群馬	52.9	19.2	18.0	大阪	57.1	13.1	12.9	大分	46.1	18.2	28.7
埼玉	55.1	16.3	14.9	兵庫	59.3	12.9	15.4	宮崎	42.2	16.5	33.0
千葉	53.3	16.4	14.4	奈良	57.5	11.2	12.5	鹿児島	40.5	18.3	28.8
東京	63.8	11.1	7.5	和歌山	49.9	15.7	21.6	沖縄	36.1	23.9	16.9
神奈川	60.3	14.0	9.9	鳥取	43.6	19.7	24.7				
新潟	48.7	23.2	19.8	島根	45.9	20.2	24.6	全国	52.8	15.3	19.0
富山	54.6	15.6	20.3	岡山	51.9	14.4	22.9	男	51.4	12.0	21.8
石川	54.5	14.3	22.1	広島	61.6	13.2	15.0	女	54.3	18.8	16.1

(注) 大学等進学率は, 大学・短期大学の通信教育部への進学者を含む。

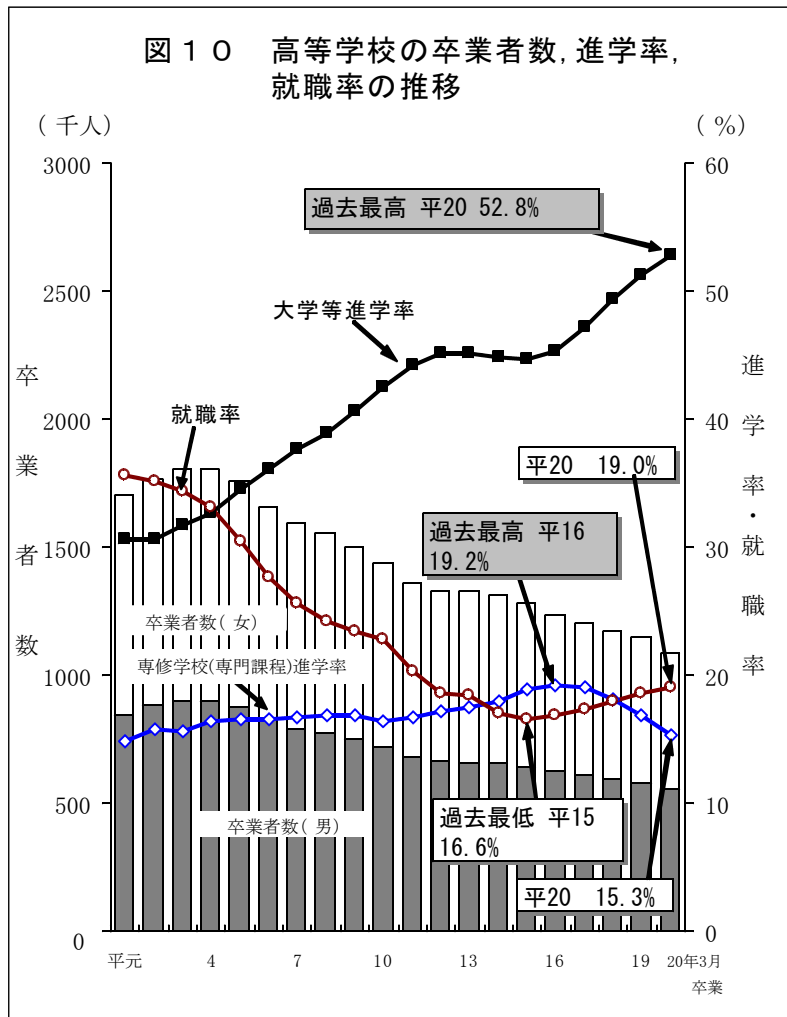


図 11 高等学校卒業生の男女別にみた  
主な産業別就職者数の比率

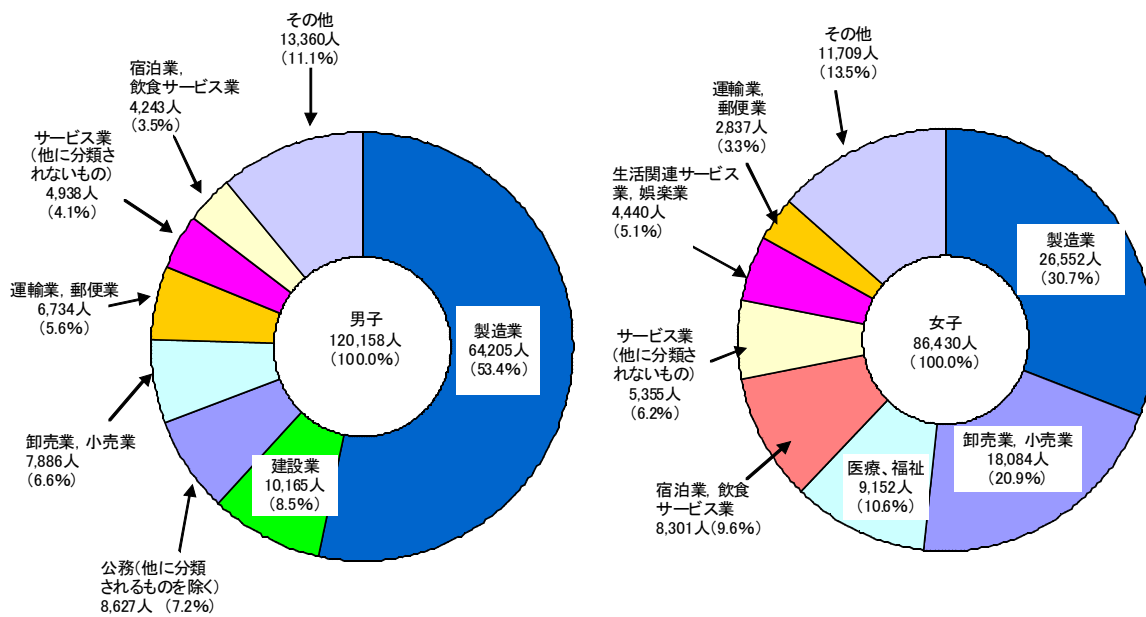
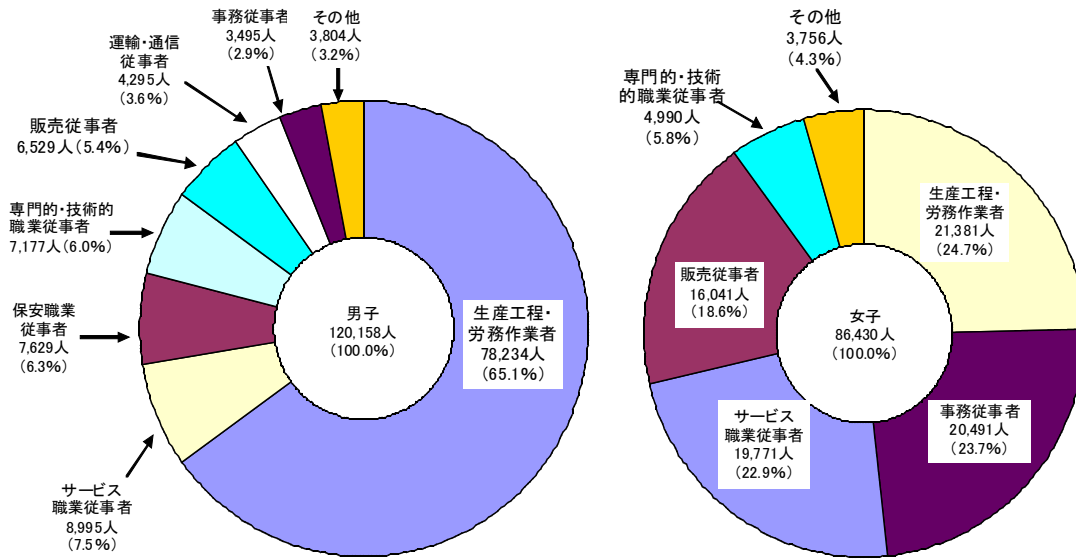


図12 高等学校卒業者の男女別にみた  
主な職業別就職者数の比率



### 3 高等学校(通信制課程)卒業生

#### (1) 卒業生数

平成19年度間の高等学校(通信制課程)の卒業生数は4万3千人(男子2万2千人, 女子2万1千人)で, 前年度間より1千4百人増加している。

#### (2) 卒業生の進路

卒業生を進路別にみると, 「大学等進学者」7千人, 「専修学校(専門課程)進学者」8千人, 「専修学校(一般課程)等入学者」1千人, 「公共職業能力開発施設等入学者」2百人, 「就職者」(大学等進学者, 専修学校(専門課程)進学者, 専修学校(一般課程)等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。)7千人, 「左記以外の者」1万7千人, 「死亡・不詳の者」2千人となっている。

### 4 中等教育学校前期課程修了者, 後期課程卒業生

#### 中等教育学校前期課程修了者

##### (1) 修了者数

平成20年3月の中等教育学校前期課程修了者は2,625人(男子1,309人, 女子1,316人)となっている。

##### (2) 修了者の進路

修了者を進路別にみると, 「高等学校等進学者」2,616人, 「就職者」2人, 「左記以外の者」6人となっている。

#### 中等教育学校後期課程卒業生

##### (1) 卒業生数

平成20年3月の中等教育学校後期課程卒業生は1,018人(男子605人, 女子413人)となっている。

## (2) 卒業者の進路

業者を進路別にみると、「大学等進学者」669人、「専修学校（専門課程）進学者」82人、「専修学校（一般課程）等入学者」167人、「就職者」（大学等進学者，専修学校（専門課程）進学者，専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。）38人、「一時的な仕事に就いた者」3人，「左記以外の者」59人となっている。

## 5 特別支援学校(中学部・高等部)卒業者

### 特別支援学校(中学部)卒業者

#### (1) 卒業者数

平成20年3月の特別支援学校の中学部卒業者数は8千人（男子5千2百人，女子2千9百人）で，前年の盲学校・聾学校・養護学校の合計数より4百人増加している。

#### (2) 進学状況

高等学校等進学者数（高等学校の通信制課程（本科）への進学者数を含む。）は7千8百人（全卒業者数に占める比率97.4%）となっている。

これらの進学者の大部分は，特別支援学校の高等部へ進学している。

### 特別支援学校(高等部)卒業者

#### (1) 卒業者数

平成20年3月の特別支援学校の高等部卒業者数は1万4千4百人（男子9千2百人，女子5千3百人）で，前年の盲学校・聾学校・養護学校より133人増加している。

#### (2) 進学状況

大学等進学者数（大学・短期大学の通信教育部への進学者数を含む。）は，460人（全卒業者数に占める比率3.2%）となっている。

専修学校（専門課程）進学者数は52人（全卒業者数に占める比率0.4%）となっている。

#### (3) 就職状況

就職者総数は，3,513人（全卒業者数に占める比率24.4%）となっている。

## [不就学学齡児童生徒調査]

### 1 就学免除者（表26）

就学免除者数は学齡児童（6～11歳）1,225人、学齡生徒（12～14歳）414人で、前年度より学齡児童は118人、学齡生徒は46人それぞれ増加している。

### 2 就学猶予者（表26）

就学猶予者数は学齡児童1,095人、学齡生徒410人で、前年度より学齡児童は36人、学齡生徒は31人それぞれ増加している。

表26 就学免除猶予者数

(人)

区分	計			就学免除者			就学猶予者		
	計	学齡児童	学齡生徒	計	学齡児童	学齡生徒	計	学齡児童	学齡生徒
平成10年度	1,711	1,063	648	496	355	141	1,215	708	507
15	2,214	1,573	641	935	693	242	1,279	880	399
16	2,261	1,621	640	990	724	266	1,271	897	374
17	2,436	1,775	661	1,168	872	296	1,268	903	365
18	2,665	1,975	690	1,314	989	325	1,351	986	365
19	2,913	2,166	747	1,475	1,107	368	1,438	1,059	379
20	3,144	2,320	824	1,639	1,225	414	1,505	1,095	410

## [学校施設調査]

### 1 学校土地面積（表27）

国立については、小学校は前年度より増加し、高等学校は前年度より減少している。幼稚園、中学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校については前年度と同数になっている。公立では、専修学校は前年度より増加し、各種学校は前年度と同数になっている。また、私立については、幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校、特別支援学校は前年度より増加し、高等学校、専修学校、各種学校は前年度より減少している。

### 2 学校建物面積（表28）

公立については、専修学校は前年度より増加し、各種学校は前年度と同数となっている。私立では、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校は前年度より増加し、専修学校、各種学校は減少している。

表 2 7 学校土地面積

( 千㎡)

区 分	幼稚園		小学校		中学校		高等学校		中等教育学校		特別支援学校	
	国立	私立	国立	私立	国立	私立	国立	私立	国立	私立	国立	私立
平成10年度	226	24,817	1,584	1,662	1,831	4,843	721	64,559	…	…		
15	228	23,824	1,650	1,776	1,763	5,773	618	68,545	107	156	…	…
16	230	24,045	1,643	1,945	1,766	6,017	623	68,960	107	174	…	…
17	230	24,483	1,643	2,008	1,766	6,039	623	69,643	107	185	…	…
18	236	24,639	1,633	2,001	1,757	6,711	623	70,064	113	320	…	…
19	236	24,927	1,632	1,967	1,726	6,659	613	70,212	154	399	701	210
20	236	25,332	1,634	2,108	1,726	6,797	612	69,703	154	453	701	223

( 千㎡)

区 分	盲学校		聾学校		養護学校		専修学校			各種学校		
	国立	私立	国立	私立	国立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立
平成10年度	13	11	42	12	631	196	6	1,400	19,682	—	269	10,298
15	13	11	42	12	646	184	—	1,775	20,331	—	117	8,069
16	13	11	42	12	646	181	—	2,155	20,908	—	109	6,791
17	13	11	42	12	646	188	—	2,969	20,483	—	95	6,731
18	13	11	42	12	646	178	—	5,508	20,667	—	96	6,282
19	…	…	…	…	…	…	10	10,723	20,430	—	90	6,102
20	…	…	…	…	…	…	10	12,075	19,999	—	90	6,010

表 2 8 学校建物面積

( 千㎡)

区 分	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	盲学校	聾学校	養護学校	専修学校		各種学校	
	私立	私立	私立	私立	私立	私立	私立	私立	私立	公立	私立	公立	私立
平成10年度	9,129	738	1,972	17,384	…	…	2	4	29	845	8,875	72	2,430
15	8,778	833	2,285	18,330	55	…	3	4	28	815	9,721	28	2,908
16	8,828	872	2,276	18,622	65	…	3	4	27	813	9,722	26	1,989
17	9,065	892	2,322	18,812	68	…	3	4	31	856	9,704	19	2,006
18	9,031	931	2,493	18,921	109	…	3	4	27	876	11,348	20	1,905
19	9,084	951	2,552	18,976	130	35	…	…	…	1,000	11,340	18	1,882
20	9,219	1,014	2,650	18,989	143	39	…	…	…	1,058	10,534	18	1,844